BL-13B/2013G135

ペンタセン単結晶の C1s 光電子分光 C1s Core Level Fine Structures of the Pentacene Single Crystal

中山泰生^{1,*},浦上裕希¹,山本真之¹,米澤恵一朗¹, 間瀬一彦²,解良聡³,石井久夫^{1,4},上野信雄¹

1千葉大学大学院融合科学研究科,〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町 1-33 2高エネルギー加速器研究機構,〒305-0801 つくば市大穂 1-1

3自然科学研究機構分子科学研究所, 〒444-8585 岡崎市明大寺町西郷中 38 4千葉大学先進科学センター, 〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町 1-33

Yasuo Nakayama^{1,*}, Yuki Uragami¹, Masayuki Yamamoto¹, Keiichiro Yonezawa¹, Kazuhiko Mase², Satoshi Kera³, Hisao Ishii^{1,4}, and Nobuo Ueno¹

Graduate School of Advanced Integration Science, Chiba University,

1-33 Yayoi-cho, Inage-ku, Chiba 263-8522, Japan

²High Energy Accelerator Research Organization, 1-1 Oho, Tsukuba, 305-0801, Japan ³Institute for Molecular Science, National Institutes of Natural Sciences, 38 Nishigonaka, Myodaiji-cho, Okazaki 444-8585, Japan

⁴Center for Frontier Science, Chiba University, 1-33 Yayoi-cho, Inage-ku, Chiba 263-8522, Japan

1 はじめに

ベンゼン環が5つ直線的に縮環した構造をもつペンタセン($C_{22}H_{14}$; 図1挿入図)は、分子そのものとしてはありふれたと言ってもよい基本的な構造をもった材料であるが、1990年代に有機半導体として初めて1 $\,\mathrm{cm}^2\mathrm{V}^{-1}\mathrm{s}^{-1}$ を超える高い電界効果移動度を示すことが発見されたことから[1]、有機材料の電荷輸送特性を考慮する上でのベンチマーク物質の一つとして広く認知されるにいたっている。分子骨格の単純をとはうらはらに、この材料は固体の生成条件に依存して複数の結晶多形を示すことが知られており、結晶構造に依存してその電子構造が大きく変化することも理論的に予想されている[2]。単結晶相のペンタセンでは、室温において35 $\,\mathrm{cm}^2\mathrm{V}^{-1}\mathrm{s}^{-1}$ 、225 $\,\mathrm{K}$ では50 $\,\mathrm{cm}^2\mathrm{V}^{-1}\mathrm{s}^{-1}$ を超える電荷移動度が報告されており[3]、その電子構造には特に興味がもたれている。

物質の電子構造を計測する手法として光電子分光 法(PES)は有用であり、ペンタセンについてもその 結晶性薄膜の価電子バンド分散構造が角度分解 PES 法により実測されるなど[4-8]、材料が示す電荷輸送 現象に対して電子論的な根拠を与える実験事実を提 供してきている。一方で, 試料から放出される光電 子の運動量・エネルギーを計測する手法である PES 法は、 試料表面から取り出された光電子と等量の電 子が速やかに補償されることによって電荷中性条件 が保たれることを前提としている。逆に,この条件 が満たされないと、試料に蓄積される正電荷によっ て光電子の運動量やエネルギーが変調され、PES ス ペクトルにエネルギーシフトや歪みが生じる。これ がいわゆるチャージアップ(試料帯電)問題である。 通常 10-3 Sm-1以下とほぼ絶縁体といってよい電気伝 導率しか示さない有機半導体材料の PES 計測にあた っては, チャージアップを避けるため, 試料膜厚を

数 nm オーダーまで薄くすることが不可欠とされて おり, μm 厚の「バルク試料」である単結晶の電子 構造計測は困難であると一般には考えられてきた。 これに対し, 我々は有機半導体材料へ光を照射した 際に発生する光伝導度を利用してチャージアップを 解消し、有機単結晶試料の価電子バンド分散構造を 角度分解 PES によって実測することに成功した[9-12]。同様の手法を用いて、ペンタセン単結晶の価 電子領域の電子構造計測も行っている[13,14]。一方, より大きい励起エネルギーを必要とする内殻 PES 計 測に関しては、価電子領域での PES より放出電子量 が増大するなど,条件設定がさらに厳しくなるため, 有機半導体単結晶に対する成功例はこれまで報告さ れていなかった。本研究では、こうした測定技術上 の問題を克服し、ペンタセン単結晶の C-1s 内殻準 位の精密な PES 計測に成功したので報告する。

2 実験

PES 測定は、高エネルギー加速器研究機構放射光 施設 BL-13B において, 静電半球型電子分析器 (Gammadata-Scienta, SES-200)を用いて行った[15]。 ペンタセン単結晶試料は、高純度窒素気流中で物理 気相成長法[16]によって作製した薄片状の結晶を, 銀ペーストを用いて Au 被覆 Si 基板上に固定して作 製した。これらの単結晶は、窒素ガスで満たしたグ ローブボックスにて保管され,真空デシケータ内に 収納して実験施設へ移送したが、結晶作製後および 実験装置への導入前にそれぞれ1時間程度,大気お よび室内光に曝露されている。なお,本研究で計測 したペンタセン単結晶試料については、劈開などの 表面処理は行っていないため、後述するように、表 面における酸化生成物の存在を考慮する必要がある。 参照試料として用いたペンタセン薄膜は, 予め製膜 しておいた Au 被覆 Si 基板上に、エンドステーショ

ンに接続された真空蒸着装置において高真空雰囲気下で作製した。水晶振動子を用いて蒸着前後におけるペンタセンのフラックスを決定し、蒸着時間を計時することで膜厚の制御を行っている。ただし、Au4f強度の減衰より見積もられる膜厚(絶対値)については60%程度の誤差が生じている。価電子領域のPES計測も励起エネルギー30 eVにて実施し、最高占有準位上端のイオン化エネルギーが、ペンタセン蒸着膜の厚みが1 nmの試料は5.16(±0.1) eV、膜厚7 nmのものについては5.09(±0.1) eVであることを確認している。これらの値は、我々が以前に報告したペンタセン単結晶のイオン化エネルギー(4.96±0.02 eV)より明確に大きく[14]、過去の報告値[17]より非晶質ペンタセンによるものと考えられる。

内殻 PES 測定時には、二次電子放出量を抑制する 目的で+20 V の試料電圧 (V_s) を印加し[18], 加えて, 単結晶試料に対する測定の際には、チャージアップ 抑止のため波長 405 nm (3.06 eV)のレーザー光を試 料に照射している[9,14]。内殻 PES 測定時の典型的 な試料電流値は、ペンタセン薄膜計測時には 20 pA 程度, 単結晶測定時には 10 pA 以下に抑制した。-般に、有機材料の内殻 PES 測定にあたっては、チャ ージアップ問題の他に、X線照射に伴う試料損傷に ついても注意を払う必要がある。本研究では,光源 アンジュレータのギャップ幅を最適値から意図的に ずらし, さらに Mg フィルタ (hv = 1420 eV の場合 のみ Al フィルタ) を通して励起光強度を弱めるこ とで試料損傷の低減を図った。実際、ペンタセン単 結晶試料の測定にあたっては 12 時間あまりの測定 の後でも Cls スペクトルに変化は確認されなかった ことから,試料損傷は無視できる程度まで抑えられ ていたと判断できる。なお、本稿で示す内殻 PES ス ペクトルの結合エネルギーは、それぞれ同一の試料 上で測定位置をずらして計測された Au4f_{7/2}のピーク 位置(83.95 eV [19])を基準に較正し、Au 基板のフェ ルミ準位を基準に表示している。Au 基板上の炭素 系不純物由来の Cls 主ピークの結合エネルギーは 284.5 eV に位置し、過去の報告値[20]とよく合致し ていることから、エネルギー較正は妥当に行われて いると判断出来る。測定は全て室温で行った。

3 結果および考察

図 1 にペンタセン単結晶および真空蒸着膜の C1s PES スペクトルを示す。厚い(7 nm)蒸着膜の光電子ピークは結合エネルギー(BE) 284.5 eV に位置するが、これは Au 清浄表面上のペンタセン薄膜に関する過去の報告ともよく一致している[21]。これらと比べ、ペンタセン単結晶の C1s ピークは 284.2 $_5$ eV と 0.2 $_5$ eV 低 BE 側に位置している。ここで,価電子領域の PES スペクトルから得られる最高占有準位上端の BE は,単結晶では 0.56 (± 0.04) eV,蒸着膜(7 nm)では 0.79 (± 0.05) eV であり,内殻準位と価電子領域とがフェルミ準位に対して平行にエネルギーシフトしていることを示している。また,このシフト量は前述のイオン化エネルギーの差に概ね相等していることから,両者の間での仕事関数差は小さく,この結

合エネルギー差は単結晶と非晶質膜の分子密度の違いによる分極エネルギー変化[22,23]を反映している可能性が示唆される。

ペンタセン単結晶の C1s 領域の左側を拡大すると, 主ピークより約5 eV (S) および3 eV (S') 高 BE 側に 微弱なピーク構造が確認できる。同様の構造は蒸着 膜試料においても検出された。この信号がペンタセ ン単結晶を取り囲むように塗布されている銀ペース トに起因する可能性は、図1に見られるように、ピ ーク位置の不一致から排除できる。 (Ag3d 光電子 シグナルが検出されないことも併せて確認してい る。) 両者の内, S で示した構造は, 主ピークとの エネルギー差がペンタセン単結晶のイオン化エネル ギーにほぼ一致することから、shake-off 過程に由来 するサテライトであると同定できる。一方,より低 結合エネルギー側の S'構造については、主ピークと のエネルギー差は報告されているペンタセンのエネ ルギーギャップ幅(2.2 eV [24])より若干大きいものの, 価電子領域での何らかの準位間励起に伴う shake-up 過程に起因すると推定される。

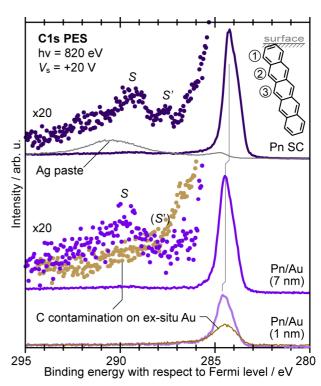


図1:ペンタセン単結晶および真空蒸着膜の Cls 光電子分光スペクトル。Au 基板上の炭素系不純物に由来する Cls ピークも併せて示した。挿入図は、ペンタセンの分子構造および結晶内部での配向を示す模式図。

本研究で得られたペンタセンの CIs ピーク形状は、単結晶・蒸着膜いずれの場合も低結合エネルギー側に肩構造をもつ非対称な形状を示している。この特徴は、気相のペンタセンについて報告されている PES の結果とよく合致し、ペンタセン分子に含まれ

る6種類の非等価な炭素原子の与える化学シフトの 分布によって説明できる[25]。すなわち、図2上段 に示すように、「A」および「C」の炭素に帰属さ れる肩構造と、その他 16 個の炭素原子より与えら れる主ピークとに分離することができる。本研究で 得られたペンタセン単結晶および非晶質膜の C1s ピ ークも, 気相のスペクトルと同様に, 互いに 0.5 eV ほど離れた2成分に分離できることから,内殻準位 の分布は分子の凝集状態の影響をほとんど受けず, 気相の状態を保っているといえる。非晶質膜試料で は各ピーク成分に若干のブロード化が見られるが, これは価電子帯での結果と同様に[13,14], 構造の不 均一さを反映していると考えられる。一方、単結晶 試料では気相や非晶質膜のものと比べて主ピークに 対する肩の強度が大きく観測されている。後述する 光電子の脱出深度の影響を考慮しても、単結晶にお いて気相分子より肩構造が強くなることは説明でき

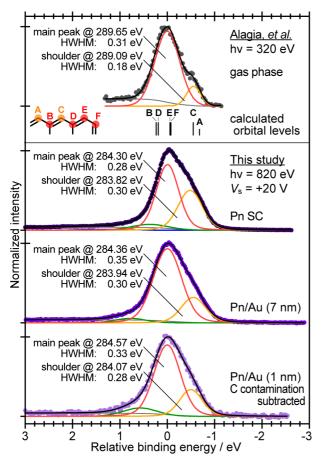


図2:励起エネルギー820 eVで計測されたペンタセン単結晶および真空蒸着膜の C1s 光電子スペクトルのピーク分離結果。文献[25]よりとられたペンタセン気体のスペクトル(hv = 320 eV)および分子内の非等価な炭素原子に対応する内殻準位分布の計算結果(エネルギー軸は実験結果に沿って適宜調整されている[25])も上部に示した。それぞれのスペクトルは主ピーク強度で規格化され、横軸はそれぞれの主ピーク位置を基準とした相対値で表示している。

ず、結晶内部における光電子の散乱あるいは回折の効果が現れている可能性が考えられる。なお、今回の結果のエネルギー分解能では、主ピークを構成する「外側(E, F)」の炭素と縮環位(B, D)の炭素とを分離して議論することも困難であった。両者を分離可能なエネルギー分解能で放出光電子の角度分布測定を行い、分子固体の結晶性と Cls 光電子放出強度との相関を解明することは、今後の課題である。

PES 測定の検出深度は、固体内部で励起された光電子が散乱によってその運動エネルギーを失うまでに進める距離(非弾性散乱平均自由行程; IMFP)によって概ね制約され、これは光電子の運動エネルギーに依存する[26,27]。ここで、50 eV 以上のエネルギーをもった電子の IMFP は、「TPP-2M」と呼ばれる経験式によって、物質の価電子数、密度、原子量(分子量)、エネルギーギャップ幅をパラメータとして算出される[28]。C1s 軌道から励起された光電子の、ペンタセン固体内部における IMFP の励起エネルギー依存性を図3挿入図(下)に示す。これより、本研究で用いたエネルギー範囲では、検出深度をペンタセン約 0.5 分子層(ML)から最大で 2 ML まで変化させうることが判る。

図3にペンタセン単結晶の C1s スペクトルの励起 エネルギー依存性を示す。励起エネルギーの増大に 伴って主ピークに対する肩構造の相対強度が増加し, ピーク形状が対称に近くなる傾向が見て取れる。前 述の議論より, 肩構造は表面から見て内側に位置す るベンゼン環②③を構成する炭素原子に帰属される ため、より表面敏感な低エネルギー励起のスペクト ルにおいて強度が弱くなることは定性的には理解で きるが、ピーク形状変化の詳細な原理は現時点では 不明確である。なお、同様の傾向は、金属基板上に 積層したペンタセン薄膜に対する過去の研究例 [21,29]の比較からも見て取れる。一方、特に低エネ ルギー励起で得られるスペクトルでは、主ピークの およそ 0.4 eV および 1.5 eV 高結合エネルギー側にも 明瞭な構造が識別された。低結合エネルギー側の肩 構造とは対照的に、これらの構造は励起エネルギー を増すにつれて弱くなるため、試料表面に起因する と考えられる。これらの内、図3中に緑で示した前 者の構造は、単結晶試料だけでなく非晶質膜にも見 られることから、ペンタセン固体試料に共通に存在 する成分であるといえ, エネルギーシフトの大きさ から, 分極エネルギーの低下した最表面に由来する と推測される[30,31]。これに対し、青で示した高結 合エネルギー側の成分は, 単結晶にのみ現れ, 非晶 質膜試料では最も表面敏感となる 370 eV 励起のス ペクトルでも検出されなかった。ここで注意すべき 点は、真空蒸着膜試料は真空一貫で製膜・測定され ているのに対し、本研究で用いた単結晶は作製後に 大気曝露を経ており,表面上に何らかの酸化生成物 が発生している可能性が排除できないということで ある。実際、ペンタセン単結晶試料では Ols シグナ

ルの存在が確認された。この表面酸化生成物の化学種を同定することは今後の課題であるが、励起エネルギー820 eV において見られる O1s ピークの C-1s に対する強度比から、両者の光イオン化断面積[32]を考慮すると、表面における炭素原子数に対する酸素原子の存在比率は 1.7%と見積もられた。

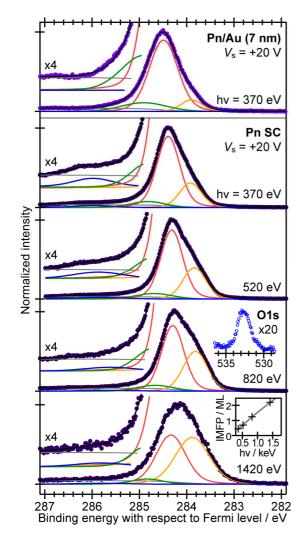


図3:ペンタセン単結晶の C1s 光電子スペクトルの励起エネルギー依存性。それぞれピーク強度で規格化している。励起エネルギー370 eV で計測した膜厚7 nm のペンタセン蒸着膜のスペクトルも上部に示した。挿入図は,励起エネルギー820 eV で計測されたO1s 光電子スペクトル,および「TPP-2M 式」から算出される C1s 光電子(BE = 284 eV)の非弾性散乱平均自由行程(IMFP)の励起エネルギー依存性(+印は本研究で計測した励起エネルギーを表す)。ただし,IMFP はペンタセン単結晶の面間距離(1.41 nm [33])で除し,分子層単位(ML)で表示している。

4 まとめ

チャージアップおよび試料損傷を無視できる程度 まで低減し、ペンタセン単結晶の C1s 準位の PES 計 測に成功した。比較的低い(< 1 keV)励起エネルギー

で計測されたスペクトルでは、ペンタセン単結晶お よび非晶質薄膜の Cls ピークは低結合エネルギー側 に肩構造をもつ非対称な形状を示したが、これは過 去に報告されている気相ペンタセンに対する結果 [25]と一致する特徴であり、分子内の非等価な炭素 原子由来する化学シフトを部分的にだが分離できて いることを示している。同一の励起エネルギーにお けるペンタセン単結晶の C1s ピーク形状は真空蒸着 薄膜のものと本質的には相違がなく, 分子固体の結 晶性の違いが内殻準位に及ぼす影響は小さいといえ る。一方、ペンタセン単結晶試料については、C1s 主ピークの約 1.5 eV 高結合エネルギー側に真空蒸着 膜には見られないブロードな構造が確認された。こ の構造は、励起エネルギーが小さい、すなわち検出 深度が浅くなるほど大きく, 作製後に大気曝露を経 た単結晶試料の表面に酸化体が生じている可能性を 示している。Ols と Cls のピーク強度比から、酸素 原子の存在比は炭素原子に対して 1.7%と見積もら れる。主ピークより 3 eV および 5 eV 高結合エネル ギー側では、それぞれ shake-up および shake-off 過程 に帰属される微弱なサテライト構造の検出にも成功 した。

謝辞

本研究は、PF 共同利用実験[2013G135]として実験 旅費の援助を受けたほか、泉科学技術振興財団および科学研究費補助金基盤研究(A)[24245034],基盤研究(B)[25288144]の研究資金援助の下で行われた。

参考文献

- [1] Y.-Y. Lin et al., IEEE Electron Device Lett. 18, 606 (1997).
- [2] H. Yoshida and N. Sato, *Phys. Rev. B* **77**, 235205 (2008).
- [3] O. D. Jurchescu et al., Appl. Phys. Lett. **84**, 3061 (2004).
- [4] N. Koch et al., Phys. Rev. Lett. 96, 156803 (2006).
- [5] H. Kakuta et al., Phys. Rev. Lett. 98, 247601 (2007).
- [6] H. Yamane et al., Phys. Rev. B 76, 165436 (2007).
- [7] R. Hatch et al., Phys. Rev. B 80, 181411 (2009).
- [8] M. Ohtomo et al., Appl. Phys. Lett. 95, 123308 (2009).
- [9] S. Machida et al., Phys. Rev. Lett. 104, 156401 (2010).
- [10] 中山泰生,*固体物理* **45**, 529 (2010).
- [11] Y. Nakayama et al., PF Activity Reports 2011 B 29, 223 (2012).
- [12] Y. Nakayama et al., Appl. Phys. Express 5, 111601 (2009).
- [13] Y. Nakayama et al., PF Activity Reports 2012 B 30, 136 (2013).
- [14] Y. Nakayama et al., Jpn. J. Appl. Phys. **53**, 01AD03 (2014).
- [15] A. Toyoshima et al., J. Phys: Conf. Series **425**, 152019 (2013).
- [16] R. Laudise et al., J. Cryst. Growth 187, 449 (1998).
- [17] N. Sato et al., Chem. Phys. 109, 157 (1986).
- [18] Y. Nakayama et al., Org. Electron. 13, 2850 (2012).

- [19] M. P. Seah et al., Surf. Interf. Anal. 26, 642 (1998).
- [20] A.-M. B. Al-Ajlony et al., J. Vac. Sci. Technol. B 30, 041603 (2012).
- [21] S. J. Kang et al., Synth. Metals 156, 32 (2006).
- [22] N. Sato et al., J. Chem. Soc. Faraday Trans. 2 77, 1621 (1981).
- [23] H. Fukagawa et al., Phys. Rev. B 73, 245310 (2006).
- [24] W. Han et al., Appl. Phys. Lett. 103, 123303 (2013).
- [25] M. Alagia et al., J. Chem. Phys. 122, 124305 (2005).
- [26] C. R. Brundle, J. Vac. Sci. Technol. 11, 212 (1974).
- [27] M. P. Seah and W. A. Dench, *Surf. Interf. Anal.* 1, 2 (1979).
- [28] S. Tanuma et al., Surf. Interf. Anal. 21, 165 (1994).
- [29] C. Baldacchini et al., Surf. Sci. 601, 2603 (2007).
- [30] W. R. Salaneck, Phys. Rev. Lett. 40, 60 (1978).
- [31] Y. Harada et al., Phys. Rev. Lett. 52, 2269 (1984).
- [32] J. J. Yeh and I. Lindau, *Atom. Data Nucl. Data Tables* **32**, 1 (1985).
- [33] C. C. Mattheus et al., Acta Cryst. C 57, 939 (2001).

成果

- 1 W. Xie, *et al.*, "Utilizing carbon nanotube electrodes to improve charge injection and transport in bis(trifluoromethyl)-dimethyl-rubrene (fm-rubrene) ambipolar single crystal transistors", *ACS Nano* 7, 10245 (2013).
- Y. Nakayama, et al., "Determination of the highest occupied molecular orbital energy of pentacene single crystals by ultraviolet photoelectron and photoelectron yield spectroscopies", Jpn. J. Appl. Phys. 53, 01AD03 (2014).
- 3 Y. Nakayama, et al., "Ultraviolet photoelectron spectroscopy (UPS) I: Band dispersion measurements of "Insulating" organic single crystals", Chap. 2 in Electronic processes in organic electronics: Bridging nanostructure, electronic states and device properties, (eds. by H. Ishii, K. Kudo, T. Nakayama, N. Ueno) Springer, Berlin, in press (2014).

^{*} nkym@restaff.chiba-u.jp